

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 160)

税務署長 殿 年 月 日提出

〒 刀がナ 氏名 印

住 所 (居所) 職業 電話( ) -

この欄には書かないでください。

索引番号

平成 年分 源泉所得税の徴収猶予・還付申請書（災費用）給与等・公的年金等・報酬等

1 被害の状況 (あなたが受けた被害の状況を、次の欄に書き入れてください。なお、①及び②の損害割合が50%未満のときは提出できません。)

災害の原因	被害を受けた日	被災財産の所在地	被災直前の価額 A	損害額 (A×被害割合) B	保険金などで補てんされる金額 C	差引損害額 (B-C) D	損害割合 (D/A) E
							%
							%

2 所得の見積額 (あなたの今年の所得の見積額を、次の欄に書き入れてください。なお、③の金額が1,000万円を超えるときは提出できません。)

所得の種類	種 目	所得の生ずる場所	取 入 金 額 A	必要経費等 B	事業専従者控除額 C	所得金額 (A-B-C) D
			円	円	円	円
合 計 (租税特別措置法の規定により分離課税となる利子所得及び一定の配当所得などは除きます。)						

3 徴収猶予期間又は還付金額等 (あなたが徴収猶予又は還付を受けようとする給与等、公的年金等、報酬等の別及びその支払者の名称並びに徴収猶予を受けようとする期間又は還付を受けようとする金額を書き入れてください。)

給与等、公的年金等、報酬等の別	給与等、公的年金等、報酬等の支払者の名称	給与等、公的年金等、報酬等の支払者の所在地

徴収猶予期間 還付を受けようとする額

イ 銀行等 銀行・金庫・組合 本店・本所 農協・漁協 支店・支所

ロ 日本郵政公社の通常貯金口座 預金 口座番号

ハ 郵便局窓口 郵便局 (窓口受取の場合は、郵便局名の記載を) 郵便局の記号番号

※ 還付される税金の受取場所を右記に書き入れてください。

4 支払者の証明 (あなたが給与等又は公的年金等について徴収された税額の還付を受けようとする場合には、次の欄に給与等又は公的年金等の支払者の証明を受けてください。)

給与等又は公的年金等の支払者がこの申請書を受け付けた日 平成 年 月 日

今年の1月からこの申請書を受け付けた日までの間に、申請者に支払った給与等又は公的年金等から徴収した税額 (内訳は別紙のとおり。) 円

上の税額の納付先税務署長 税務署長

(支払者の証明) 上記のとおり相違ありません。 所在地 平成 年 月 日 給与等又は公的年金等の支払者の名称 印

※ 税務署処理欄 (この欄には書かないでください。)

起案	署名	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	管理部門	(摘要)
調査事項	区分	災害直前の価額	損害額	補てん金額	差引損害額	損害割合		
	住宅	円	円	円	円	%		
	家財							
処理区分	還付	承認・却下	(還付税額) 円	却下事由				
	徴収猶予	承認・却下	(猶予期間) 自 至	(猶予税額) 全額・半額				

15. XX改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 155)

税務署長 殿 年 月 日提出

〒 フリガナ 氏名 印

住 所 (居所) 職業 電話( ) -

この欄には書かないでください。

索引番号

平成 年分源泉所得税の徴収猶予・還付申請書（災費用）給与等・公的年金等・報酬等

1 被害の状況 (あなたが受けた被害の状況を、次の欄に書き入れてください。なお、①及び②の損害割合が50%未満のときは提出できません。)

災害の原因	被害を受けた日	被災財産の所在地	被災直前の価額 A	損害額 (A×被害割合) B	保険金などで補てんされる金額 C	差引損害額 (B-C) D	損害割合 (D/A) E
							%
							%

2 所得の見積額 (あなたの今年の所得の見積額を、次の欄に書き入れてください。なお、③の金額が1,000万円を超えるときは提出できません。)

所得の種類	種 目	所得の生ずる場所	取 入 金 額 A	必要経費等 B	事業専従者控除額 C	所得金額 (A-B-C) D
			円	円	円	円
合 計 (租税特別措置法の規定により分離課税となる利子所得及び一定の配当所得などは除きます。)						

3 徴収猶予期間又は還付金額等 (あなたが徴収猶予又は還付を受けようとする給与等、公的年金等、報酬等の別及びその支払者の名称並びに徴収猶予を受けようとする期間又は還付を受けようとする金額を書き入れてください。)

給与等、公的年金等、報酬等の別	給与等、公的年金等、報酬等の支払者の名称	給与等、公的年金等、報酬等の支払者の所在地

徴収猶予期間 還付を受けようとする額

イ 銀行等 銀行・金庫・組合 本店・本所 農協・漁協 支店・支所

ロ 郵便局 郵便局 (窓口受取の場合は、郵便局名の記載を) 郵便局の記号番号

※ 還付される税金の受取場所を右記に書き入れてください。

4 支払者の証明 (あなたが給与等又は公的年金等について徴収された税額の還付を受けようとする場合には、次の欄に給与等又は公的年金等の支払者の証明を受けてください。)

給与等又は公的年金等の支払者がこの申請書を受け付けた日 平成 年 月 日

今年の1月からこの申請書を受け付けた日までの間に、申請者に支払った給与等又は公的年金等から徴収した税額 (内訳は別紙のとおり。) 円

上の税額の納付先税務署長 税務署長

(支払者の証明) 上記のとおり相違ありません。 所在地 平成 年 月 日 給与等又は公的年金等の支払者の名称 印

※ 税務署処理欄 (この欄には書かないでください。)

起案	署名	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	管理部門	(摘要)
調査事項	区分	災害直前の価額	損害額	補てん金額	差引損害額	損害割合		
	住宅	円	円	円	円	%		
	家財							
処理区分	還付	承認・却下	(還付税額) 円	却下の事由				
	徴収猶予	承認・却下	(猶予期間) 自 至	(猶予税額) 全額・半額				

14-07改正